

今週の株式見通し

先週の東京市場は大幅に下落。トランプ米大統領が核廃棄条約の破棄を表明するなど新たな懸念材料の浮上、サウジアラビアを巡る地政学リスクへの警戒感から日経平均は下げ幅を広げた。週後半も世界経済の先行き不透明感やハイテク株を中心とした米国市場の下落影響から幅広い銘柄が売られ、日経平均は21,300円を割り込んだ。中小型株についても需給悪化が警戒されており、マザーズ指数は6%を超える下落となった。

安倍首相は15日の臨時閣議で、2019年10月に予定通り消費税率を10%へ引き上げることを改めて表明した。合わせて、増税に向けてあらゆる政策を総動員し、全力で対応するよう関係閣僚に指示をする。2014年4月に消費税率を8%に上げた時は、個人消費が大きく落ち込んだ。次の増税では消費が冷え込まないようにするため、消費の下支えに徹底して取り組む構えだ。

経済の落ち込み対策として(1) 中小店舗でキャッシュレス決済を利用した消費者に、購入額の一定割合をポイントで還元する (2) 「すまい給付金」の対象年収と支給金額を拡充する、住宅ローン減税の拡充と期間の延長も検討する (3) 一定条件を充足した住宅リフォーム費用の一部を補助する (4) 自動車購入者に対する燃費課税を初年度限定で軽減する (5) 低所得の年金受給者に対して支給する最大5,000円の開始時期を前倒しする等を検討する。消費者へのポイント還元と、購入額面を上回る金額の買い物ができる「プレミアム商品券」の発行や、クレジットカード会社に手数料を抑えるよう要請する異例の措置も「できることならなんでもする」という政府の構えを映す。また、中小事業者に限ったポイント還元はキャッシュレス決済普及のきっかけにする狙いもあるようだ。

ポイント還元が中小事業者の店舗に限定されるのは、消費増税の影響を受けやすいと見られているためだ。カード会社に支払う手数料や端末の設置が高い壁となっており、キャッシュレス決済への対応も遅れている。今回の施策に合わせて、必要となる端末を無償配布する案も実現が期待されている。ただし、ポイント還元は期間限定の方針なので、半年から1年程度の短期間になる可能性がある。さらに、大手から顧客が流れてこなければ、ランニングコスト等負担だけを背負うことになりかねない。消費者はキャッシュレス決済を上手く活用すると、実質負担の減少というメリットがあるが、事業者にとってはメリットどころか負担に感じられる部分の方がまだまだ多いようである。

今回の経済対策は、増税後に懸念される消費減退を回避し、増税前の駆け込み需要と反動による消費の大幅な減少を抑制するのが狙いだ。それだけでなく、世界的にも遅れている日本のキャッシュレス決済を拡大させる絶好の機会となるかもしれない。しかし、現状の対策案では事業者側の負担の大きさが散見される。カード会社との手数料協議等、事業者側への支援が広がれば、韓国、米欧のようにキャッシュレスの比率も上がってくるだろう。

今週から国内企業の決算発表が本格化する。足元の業績上方修正期待は依然高く、空売り比率の上昇を背景とした買戻しに期待する向きや、10/25時点日経平均採用銘柄のPER・PBRがそれぞれ10/1の13.93倍⇒12.37倍、1.29倍⇒1.14倍まで低下していることから、徐々に底堅さを再評価する動きが強まってくるとの意見もある。しかしながら世界の株式市場は不透明要因が纏れ合っており、東京市場は先週末やっと投売がでたところか。【概ね20,000円～24,000円(日経平均株価)のボックス相場】と想定し、一喜一憂せず決算内容を見据え中長期投資に徹する時と感じるのだが。

参考銘柄

- 3092 ZOZO 【特色】衣料品ネット通販「ZOZOTOWN」運営。出店ブランドからの受託販売手数料が主な収益源
- 6098 リクルートHD 【特色】求人情報検索エンジン「インディード」、生活情報分野の販促・人材メディア、人材派遣の3本柱
- 6594 日本電産 【特色】世界首位のHDD用など精密小型モーターから車載、産業用など中大型にシフト。買収積極的
- 6758 ソニー 【特色】AV 機器大手。海外でブランド力絶大。イメージセンサー、ゲーム、映画・音楽分野に重点
- 7747 朝日インテック 【特色】産業用から出発、循環器治療のPTCAガイドワイヤへ展開。タイ、ベトナムでほぼ全量生産

出所: 東洋経済新報社「会社四季報」

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600-8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町 65 番地 TEL:075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第 26 号 加入協会: 日本証券業協会 主な事業: 金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したものではありません。あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮下さい。

予想 配当利回り一覧 18/10/25

※株価：18/10/25大引け 配当金：18/10/24時点の決算短信次期年間予想参照 利回り：年間配当金÷株価

No.	日経225対象銘柄					東証JASDAQスタンダード銘柄				
	銘柄コード	銘柄名	株価 (円)	予想 配当金 (円)	予想 利回り	銘柄コード	銘柄名	株価 (円)	予想 配当金 (円)	予想 利回り
1	8035	東京エレクトロン	14,020	823	5.87%	2411	ゲンダイエージェンシー	500	25	5.00%
2	7201	日産自動車	980	57	5.82%	6257	藤商事	1,000	50	5.00%
3	2914	日本たばこ産業	2,911	150	5.15%	2408	K G 情報	685	34.2	4.99%
4	5002	昭和シェル石油	2,062	106	5.14%	8903	サンウッド	548	25	4.56%
5	8304	あおぞら銀行	3,705	184	4.97%	4705	クリップコーポレーション	883	40	4.53%
6	1928	積水ハウス	1,599	79	4.94%	3242	アーバネットコーポレーション	332	15	4.52%
7	7270	S U B A R U	2,990	144	4.82%	8887	リベレステ	903	40	4.43%
8	8053	住友商事	1,674	75	4.48%	6384	昭和真空	1,382	60	4.34%
9	5411	ジェイ エフ イー HD	2,259	95	4.21%	7837	アールシーコア	1,159	50	4.31%
10	4502	武田薬品工業	4,303	180	4.18%	7863	平賀	348	15	4.31%
11	6113	アマダHD	1,016	42	4.13%	7551	ウェッズ	651	28	4.30%
12	8001	伊藤忠商事	2,011	83	4.13%	3293	アズマハウス	1,670	70	4.19%
13	2768	双日	371	15	4.04%	6889	オーデリック	4,060	170	4.19%
14	4183	三井化学	2,478	100	4.04%	8119	三栄コーポレーション	3,880	160	4.12%
15	4005	住友化学	547	22	4.02%	9696	ウィザス	389	16	4.11%
16	8316	三井住友フィナンシャルG	4,230	170	4.02%	4837	シダックス	365	15	4.11%
17	8411	みずほフィナンシャルG	188	8	3.99%	8898	センチュリー21・ジャパン	1,240	50	4.03%
18	4188	三菱ケミカルHD	863	34	3.94%	8893	新日本建物	252	10	3.97%
19	8002	丸紅	881	34	3.86%	8931	和田興産	816	32	3.92%
20	5108	ブリヂストン	4,157	160	3.85%	4327	日本エス・エイチ・エル	1,636	64	3.91%
21	4042	東ソー	1,464	56	3.83%	5983	イワブチ	5,190	200	3.85%
22	8725	MS&ADインシュアランスGHD	3,401	130	3.82%	3177	ありがとうサービス	2,350	90	3.83%
23	9437	N T T ドコモ	2,885	110	3.81%	4748	構造計画研究所	2,109	80	3.79%
24	6178	日本郵政	1,319	50	3.79%	7847	グラフィイトデザイン	530	20	3.77%
25	8031	三井物産	1,849	70	3.79%	5280	ヨシコン	1,121	42	3.75%
26	1808	長谷工コーポレーション	1,345	50	3.72%	3948	光ビジネスフォーラム	481	18	3.74%

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600 - 8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地 TEL:075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号 加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。上記配当利回り等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等のご遠慮下さい。